

フコク株2 5大河

フコク株5 0大河

フコク株7 5大河

追加型投信／内外／資産複合
[確定拠出年金専用ファンド]

投資信託説明書（交付目論見書）

使用開始日 2025.10.15

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

フコク株2 5大河・フコク株5 0大河・フコク株7 5大河（以下総称して「フコク株大河」ということがあります。）の受益権の募集については、明治安田アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を2025年10月14日に関東財務局長に提出しており、2025年10月15日にその届出の効力が生じております。

本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に添付されております。ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は下記の委託会社インターネットホームページで閲覧およびダウンロードすることができます。

ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社 電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産 （投資信託証券（資産複合（株式、債券）（資産配分固定型）））	年1回	グローバル（日本含む）	ファミリーファンド	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（URL：<https://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更に関して事前に投資者（受益者）の意向を確認する手続き等が規定されております。

また、当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。

投資信託説明書（請求目論見書）については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

＜委託会社＞ **明治安田アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
設立年月日：1986年11月15日
資本金：10億円
運用する投資信託財産の合計純資産総額：21,817億円（資本金・運用純資産総額は2025年7月31日現在）
〔ファンドの運用の指図等を行います〕

＜受託会社＞ **みずほ信託銀行株式会社**
〔ファンドの財産の保管および管理等を行います〕

1. ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

フコク株大河は、マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ ファンドの特色

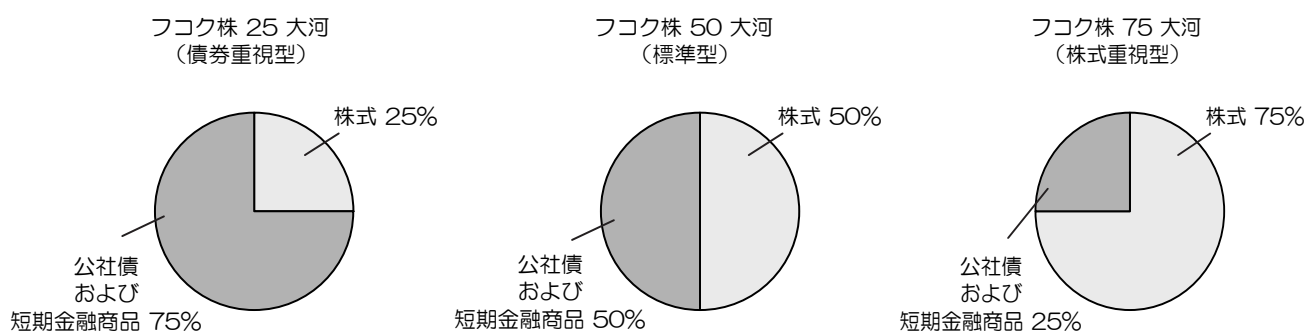
- ◆ 主として、フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ◆ ファンドごとに基準ポートフォリオを設定し運用を行います。

	フコク株 25 大河 基準組入比率	フコク株 50 大河 基準組入比率	フコク株 75 大河 基準組入比率	3ファンド 共通変動幅
株式アセット	25.0%	50.0%	75.0%	±10%程度
フコク日本株式マザーファンド	15.0%	35.0%	50.0%	±5%程度
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.0%	9.0%	15.0%	±5%程度
明治安田欧州株式マザーファンド	4.0%	6.0%	10.0%	±5%程度
債券アセット	72.0%	47.0%	22.0%	±10%程度
フコク日本債券マザーファンド	67.0%	42.0%	22.0%	±5%程度
明治安田外国債券マザーファンド	5.0%	5.0%	0.0%	±5%程度
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%	±5%程度

※基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。

- ◆ 資産配分の異なる3つのファンドによって、お客さまのリスク許容度に合わせた資産運用が可能です。



- ◆ 外貨建資産の為替ヘッジは、各マザーファンドの投資方針に対応します。

＜明治安田アメリカ株式マザーファンド＞

原則として行いません。ただし、市況動向等によっては行う場合があります。

＜明治安田欧州株式マザーファンド＞

原則として行いません。

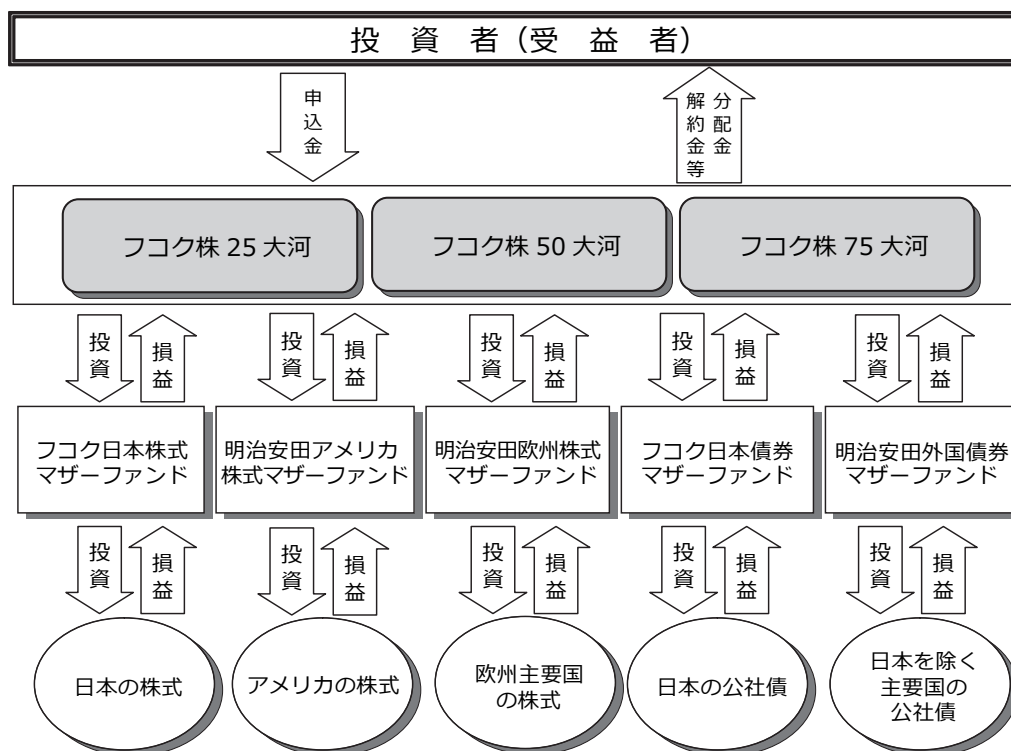
＜明治安田外国債券マザーファンド＞

原則として行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

■ ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

※ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

■ 運用プロセス

- ①投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
- ②ファンドの運用担当者は、ファンドコンセプト、運用の基本規程等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき運用を行います。
- ③ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況のチェック、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、プロダクトガバナンス推進部（プロダクト管理グループ）が中心となって行います。必要に応じて投資顧問会社（外部委託先）に対しチェック結果のフィードバック等を行い、状況改善を指示します。
- ④プロダクトガバナンス委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行います。必要に応じて投資顧問会社（外部委託先）に対し評価結果のフィードバック等を行い、状況改善を指示します。

■ 主な投資制限

■ 株式への投資割合	<p><フコク株25大河> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。</p> <p><フコク株50大河> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。</p> <p><フコク株75大河> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の90%以下とします。</p>
-------------------	---

<3 ファンド共通>

■ 外貨建資産への投資割合	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
■ 同一銘柄の株式への投資割合	同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
■ 投資信託証券への投資割合	投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■ 分配方針

年1回（7月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ・ また、分配金は自動的に無手数料で再投資されます。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの概要

＜フコク日本株式マザーファンド＞

基本方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。 ・銘柄選定にあたっては、個別企業の調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチを基本とします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。 ・株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ・国内株式等の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

※2025年10月1日付けで、ベンチマークをTOPIX（東証株価指数）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更いたしました。

＜明治安田アメリカ株式マザーファンド＞

基本方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	S&P500指数採用銘柄を主要投資対象とします。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・S&P500指数（配当込み、円換算ベース）※をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。 ・S&P500指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。 ・株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ・外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等によっては為替ヘッジを行う場合があります。

※2025年10月1日付けで、ベンチマークをS&P500種株価指数からS&P500指数（配当込み、円換算ベース）に変更いたしました。

＜明治安田欧州株式マザーファンド＞

基本方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	欧州主要国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州各国の株式に投資し、MSCIヨーロッパ・インデックス（配当込み、円換算ベース）※をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。 ・MSCIヨーロッパ・インデックス採用銘柄を対象とし、当社独自のマルチファクターモデルに基づき個別銘柄を多面的に評価し、その評価情報を効率的に反映させてポートフォリオを構築します。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。 ・株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ・組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。

※2025年10月1日付けで、ベンチマークをMSCI ヨーロッパ指数からMSCIヨーロッパ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に変更いたしました。

<フコク日本債券マザーファンド>

基本方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。 ・投資に際しては、取得時において内外いずれかの格付会社からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。 ・国内公社債等の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。 ・投資にあたっては、信用リスクを管理しながら、最終利回りを重視した銘柄選択を行います。マクロ経済分析をベースに、デュレーションのコントロールを行います。 ・公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ・原則としてわが国の公社債に投資するファンドですが、わが国の公社債と比べて投資妙味が高いと判断される場合には、タイミングを見て、外国の公社債に投資する場合があります。この場合、為替はフルヘッジとします。

<明治安田外国債券マザーファンド>

基本方針	主として日本を除く主要国の公社債への投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
投資対象	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 ・投資に際しては、いずれかの格付会社からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、市場のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析、センチメント分析等を行いつつ、信用リスク、流動性リスクおよび分散投資に配慮しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図りつつ、投資を行います。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。 ・公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

ベンチマークについて

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

S&P500指数（配当込み、円換算ベース）

S&P500指数（以下「S&P500」ということがあります。）とは、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。

「S&P500®」は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®および S&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

MSCI ヨーロッパ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI ヨーロッパ・インデックスは、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。

MSCI インデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCI は MSCI Inc.のサービスマークです。MSCI インデックスに関する著作権、その他知的財産権は MSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

2. 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
債 券 価 格 変 動 リ ス ク	債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産への投資については、国内資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信 用 リ ス ク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■ リスクの管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

<流動性リスク管理体制>

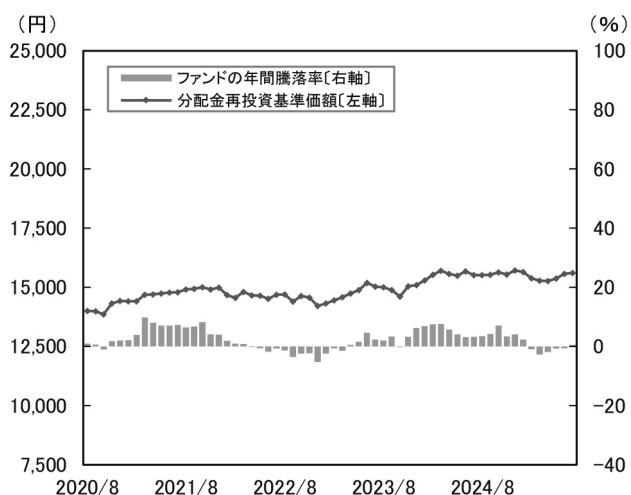
流動性リスクについては、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。

取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理体制について、監督します。

■ 参考情報

当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

◆フコク株 2 5 大河



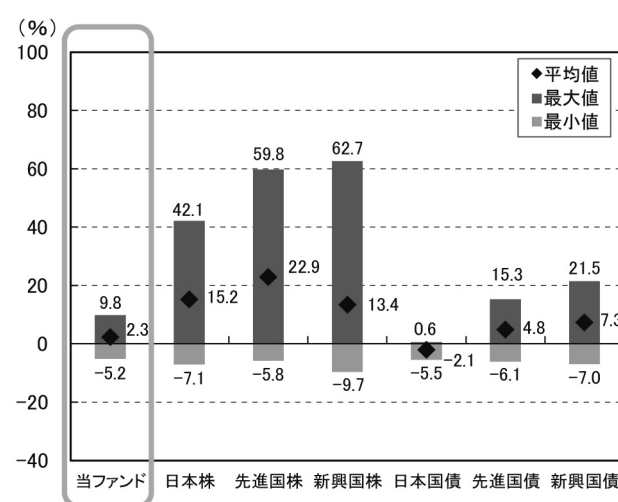
※グラフは、ファンドの 5 年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出しており、実際の基準価額と異なる場合があります。以下同じ。）および各月末における直近 1 年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（以下、各ファンドにおいて同じ。）

当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2020 年 8 月～2025 年 7 月



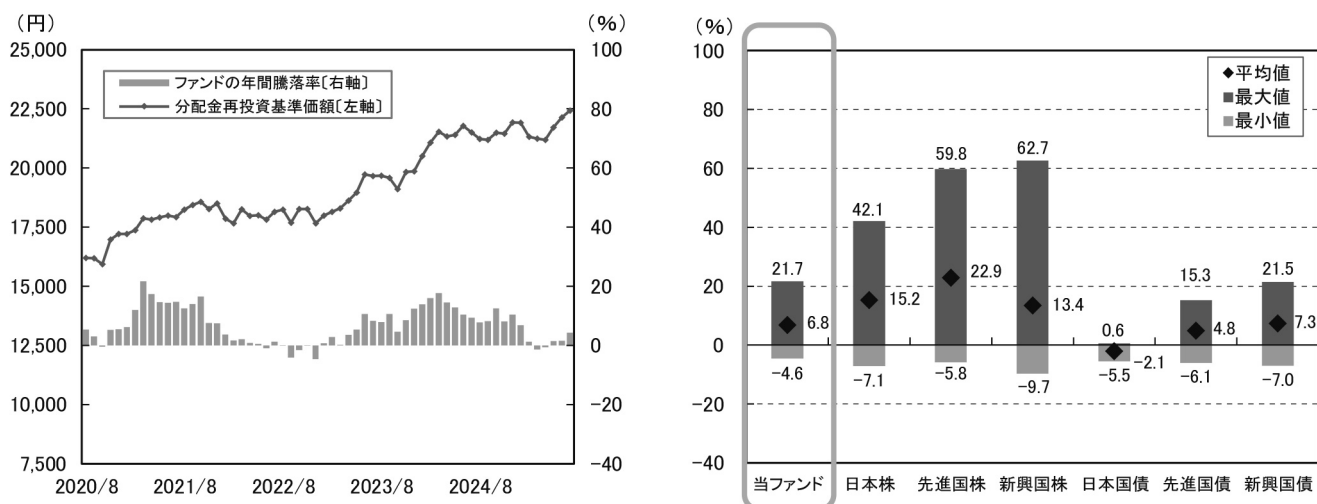
※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5 年間の各月末における直近 1 年間の騰落率データ（60 個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

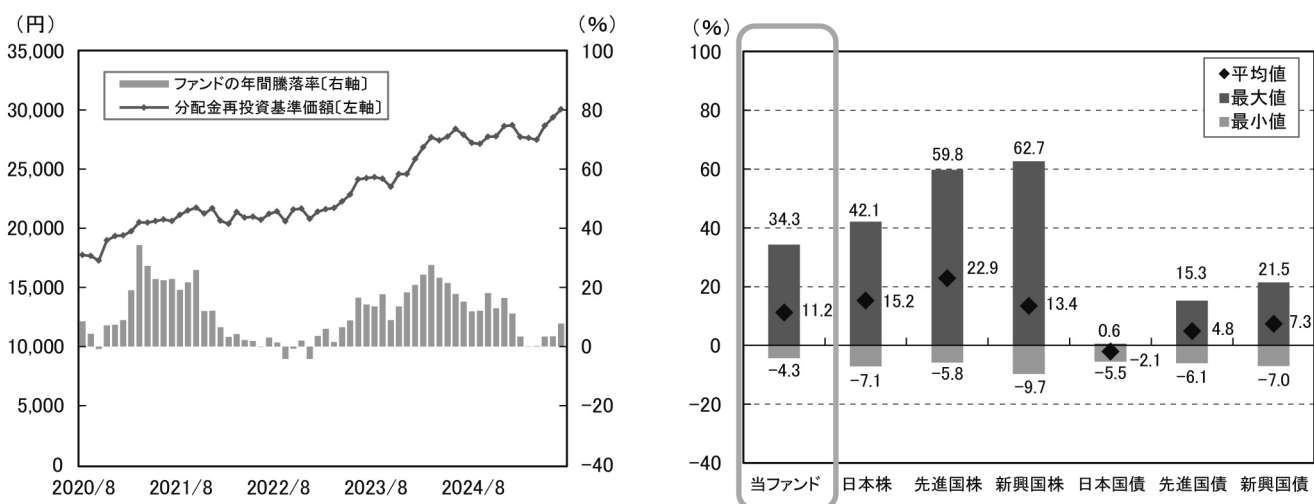
※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

（以下、各ファンドにおいて同じ。）

◆フコク株50大河



◆フコク株75大河



<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 JPX 総研又は 株式会社 JPX 総研の関連会社
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・ リサーチ&コンサルティング 株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

※各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

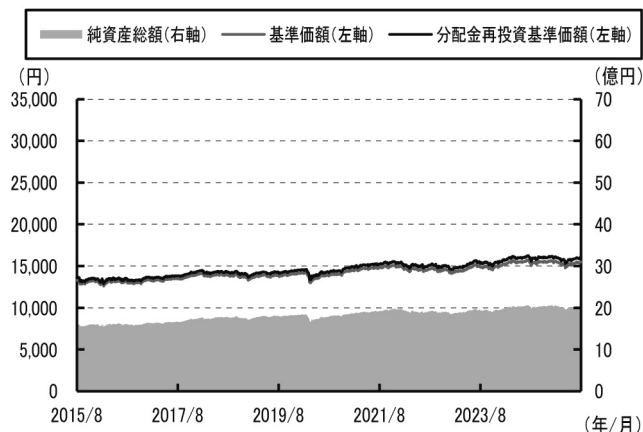
各指数の内容について、詳しくは投資信託説明書（請求目論見書）をご覧ください。

3. 運用実績

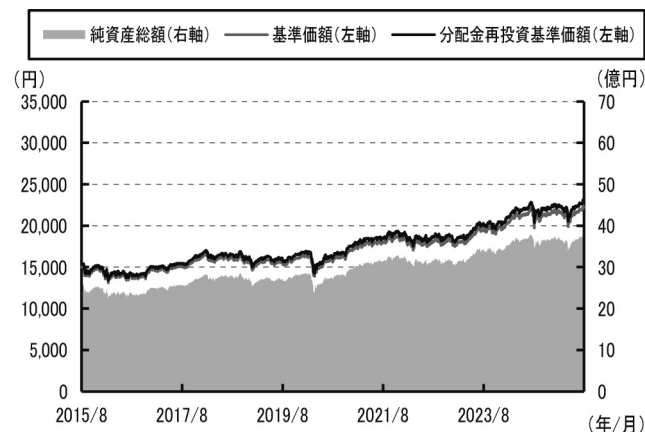
2025年7月31日現在

基準価額・純資産の推移

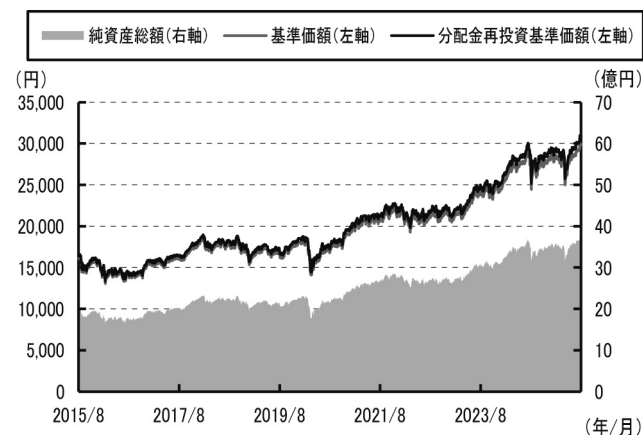
◆フコク株25大河



◆フコク株50大河



◆フコク株75大河



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
基準価額	15,502 円	22,316 円	29,936 円
純資産総額	20 億円	37 億円	37 億円

分配の推移

分配金の推移			
	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
2025年7月	20 円	20 円	20 円
2024年7月	20 円	20 円	20 円
2023年7月	20 円	20 円	20 円
2022年7月	20 円	20 円	20 円
2021年7月	20 円	20 円	20 円
設定来累計	420 円	440 円	420 円

※分配金は、10,000 口あたりの税引前の金額

主要な資産の状況

資産の投資比率

※四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合があります。

◆フコク株 2.5 大河

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	15.46
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.09
明治安田欧州株式マザーファンド	3.95
フコク日本債券マザーファンド	66.54
明治安田外国債券マザーファンド	4.98
その他の資産（負債控除後）	2.98
合計（純資産総額）	100.00

◆フコク株 5.0 大河

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	35.77
明治安田アメリカ株式マザーファンド	9.26
明治安田欧州株式マザーファンド	5.95
フコク日本債券マザーファンド	41.05
明治安田外国債券マザーファンド	5.00
その他の資産（負債控除後）	2.98
合計（純資産総額）	100.00

◆フコク株 7.5 大河

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	50.54
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.35
明治安田欧州株式マザーファンド	9.86
フコク日本債券マザーファンド	21.27
明治安田外国債券マザーファンド	—
その他の資産（負債控除後）	2.98
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位 10 銘柄（各マザーファンド）

フコク日本株式マザーファンド

	銘柄名	業種	投資比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.31
2	ソニーグループ	電気機器	4.13
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.99
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.96
5	伊藤忠商事	卸売業	2.75
6	任天堂	その他製品	2.64
7	富士通	電気機器	2.32
8	東京エレクトロン	電気機器	2.17
9	KDDI	情報・通信業	2.16
10	日立製作所	電気機器	2.16

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

明治安田アメリカ株式マザーファンド

	銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	8.58
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.77
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.02
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.47
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	3.09
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.87
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.90
8	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.84
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.73
10	NETFLIX INC	アメリカ	メディア・娯楽	1.33

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

明治安田欧州株式マザーファンド

	銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1	SAP SE	ドイツ	ソフトウェア・サービス	2.33
2	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.28
3	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.04
4	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.85
5	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.85
6	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	1.82
7	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	1.71
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	1.70
9	SIEMENS AG-REG	ドイツ	資本財	1.55
10	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.30

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

フコク日本債券マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率 (%)
1	第3 7 6 回利付国債 1 0 年	0.9	2034年9月20日	国債証券	8.68
2	第1 8 6 回利付国債 2 0 年	1.5	2043年9月20日	国債証券	6.77
3	第3 6 9 回利付国債 1 0 年	0.5	2032年12月20日	国債証券	6.40
4	第3 5 5 回利付国債 1 0 年	0.1	2029年6月20日	国債証券	6.30
5	第1 7 9 回利付国債 2 0 年	0.5	2041年12月20日	国債証券	3.95
6	第4 6 6 回利付国債 2 年	0.5	2026年11月1日	国債証券	3.12
7	第1 回日本航空無担保永久社債（劣後特約付）＊	3.218	2030年4月16日	社債券	2.65
8	第3 5 回 S B I ホールディングス無担保社債	1.15	2028年6月6日	社債券	2.57
9	第1 6 5 回利付国債 2 0 年	0.5	2038年6月20日	国債証券	2.52
10	第1 6 0 回利付国債 2 0 年	0.7	2037年3月20日	国債証券	2.43

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

＊繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

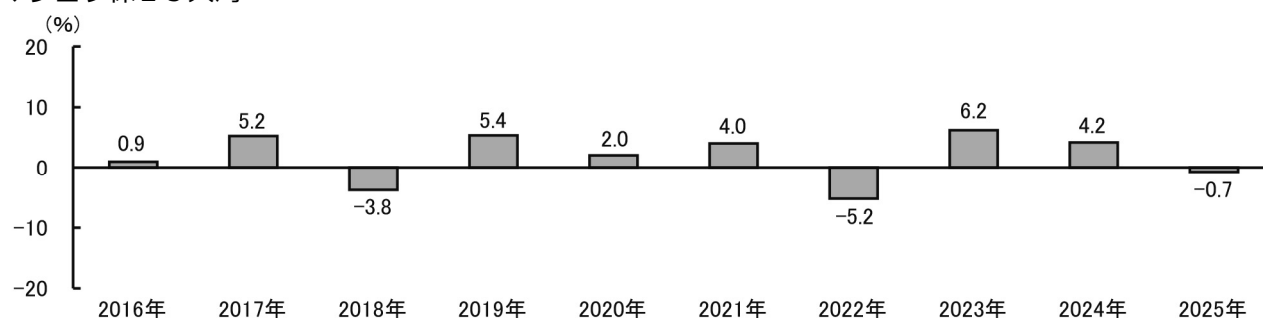
明治安田外国債券マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	国	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY N/B 4.625%	4.625	2031年4月30日	アメリカ	国債証券	11.38
2	CHINA GOVT BOND 2.52%	2.52	2033年8月25日	中国	国債証券	6.20
3	US TREASURY N/B 3.75%	3.75	2030年5月31日	アメリカ	国債証券	6.03
4	CHINA GOVT BOND 2.55%	2.55	2028年10月15日	中国	国債証券	4.85
5	US TREASURY N/B 4.875%	4.875	2028年10月31日	アメリカ	国債証券	3.67
6	SPANISH GOV'T 3.55%	3.55	2033年10月31日	スペイン	国債証券	3.02
7	FRANCE O.A.T. 2.75%	2.75	2030年2月25日	フランス	国債証券	2.75
8	US TREASURY N/B 3.75%	3.75	2028年4月15日	アメリカ	国債証券	2.60
9	BTPS 0.95%	0.95	2032年6月1日	イタリア	国債証券	2.55
10	US TREASURY N/B 2.375%	2.375	2051年5月15日	アメリカ	国債証券	2.47

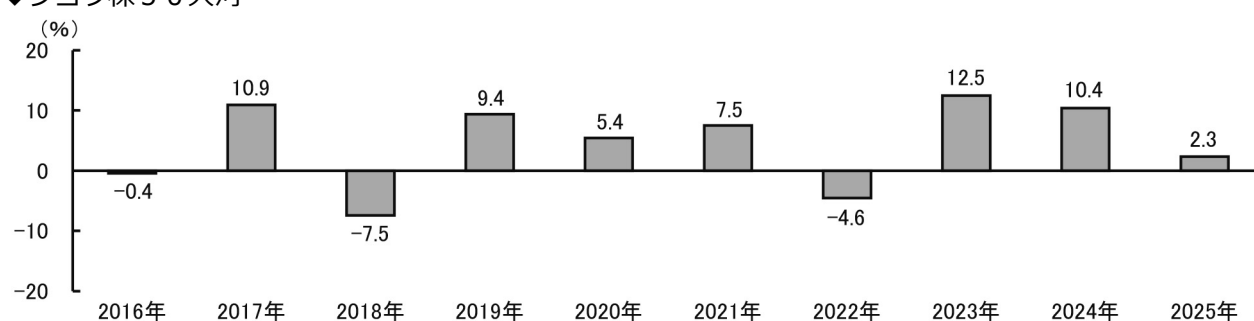
※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移（暦年ベース）

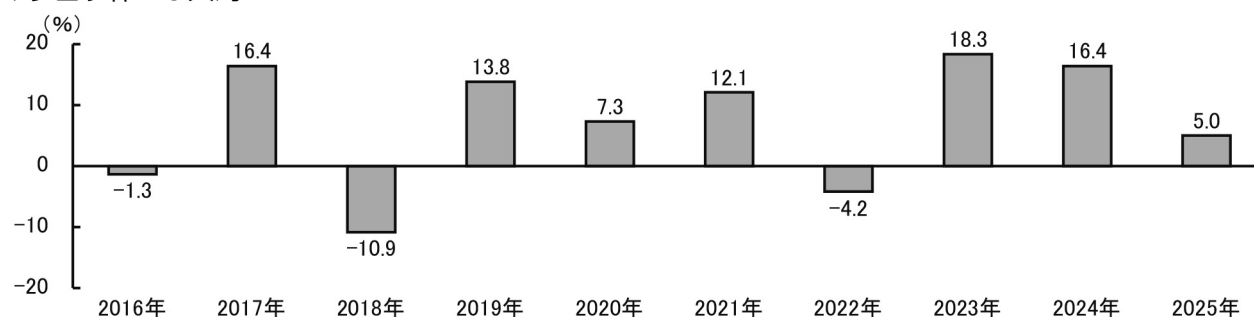
◆フコク株 2.5大河



◆フコク株 5.0大河



◆フコク株 7.5大河



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

※2025年は7月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

4. 手続・手数料等

■ お申込みメモ

購 入 単 位	1 円以上 1 円単位 ※自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1 口単位とします。 ※確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、当該運営管理機関の取決めにしたがいいます。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は 1 万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 単 位	1 口単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して 5 営業日目から受益者に支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後 3 時 30 分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	—
購 入 の 申 込 期 間	2025 年 10 月 15 日から 2026 年 4 月 14 日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	無期限（2001 年 12 月 20 日設定）
繰 上 償 還	この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	毎年 7 月 15 日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年 1 回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンド 5,000 億円
公 告	原則、電子公告により行い、ホームページに掲載します。 https://www.myam.co.jp/
運 用 報 告 書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■ ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの純資産総額に対し、以下の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。

委託会社、販売会社、受託会社間の配分については、次の通りとします。

<内訳>

配分	料率（年率）		
	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
委託会社	0.44% (税抜0.4%)	0.462% (税抜0.42%)	0.495% (税抜0.45%)
販売会社	0.44% (税抜0.4%)	0.44% (税抜0.4%)	0.44% (税抜0.4%)
受託会社	0.055% (税抜0.05%)	0.055% (税抜0.05%)	0.055% (税抜0.05%)
合計	0.935% (税抜0.85%)	0.957% (税抜0.87%)	0.99% (税抜0.9%)

<内容>

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

投資顧問会社に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける運用管理費用（信託報酬）の中から支払われ、以下の方法で算出された報酬額のうち、各ファンドにかかる金額の合計とします。

ファンド名	投資顧問会社	算出方法
フコク日本株式マザーファンド	富国生命投資顧問株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じ毎日年0.264%（税抜0.24%）を乗じて得た額
フコク日本債券マザーファンド	富国生命投資顧問株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じ毎日年0.165%（税抜0.15%）を乗じて得た額

その他の費用・手数料

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年 0.0044%（税抜 0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び 地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して…………… 20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税及び 地方税	譲渡所得として課税します。 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して…………… 20.315%

※上記は2025年7月31日現在のものです。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

（参考情報）ファンドの総経費率

2025年7月31日現在で開示している運用報告書の対象期間における各ファンドの総経費率（年率換算）は以下の通りです。

ファンド名	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率		②その他費用の比率	
		①運用管理費用の比率		②その他費用の比率	
フコク株 25 大河	1.13%	1.09%		0.04%	
フコク株 50 大河	1.34%	1.29%		0.05%	
フコク株 75 大河	1.53%	1.49%		0.04%	

※対象期間は2023年7月19日～2024年7月16日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※当ファンドについては、入手し得る情報を元に記載しています。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記総経費率が更新されている場合があります。

 明治安田アセットマネジメント